

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人口 (26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の 人件費率
25年度	人 58,010	千円 25,591,295	千円 491,599	千円 3,772,910	% 14.7	% 16.8

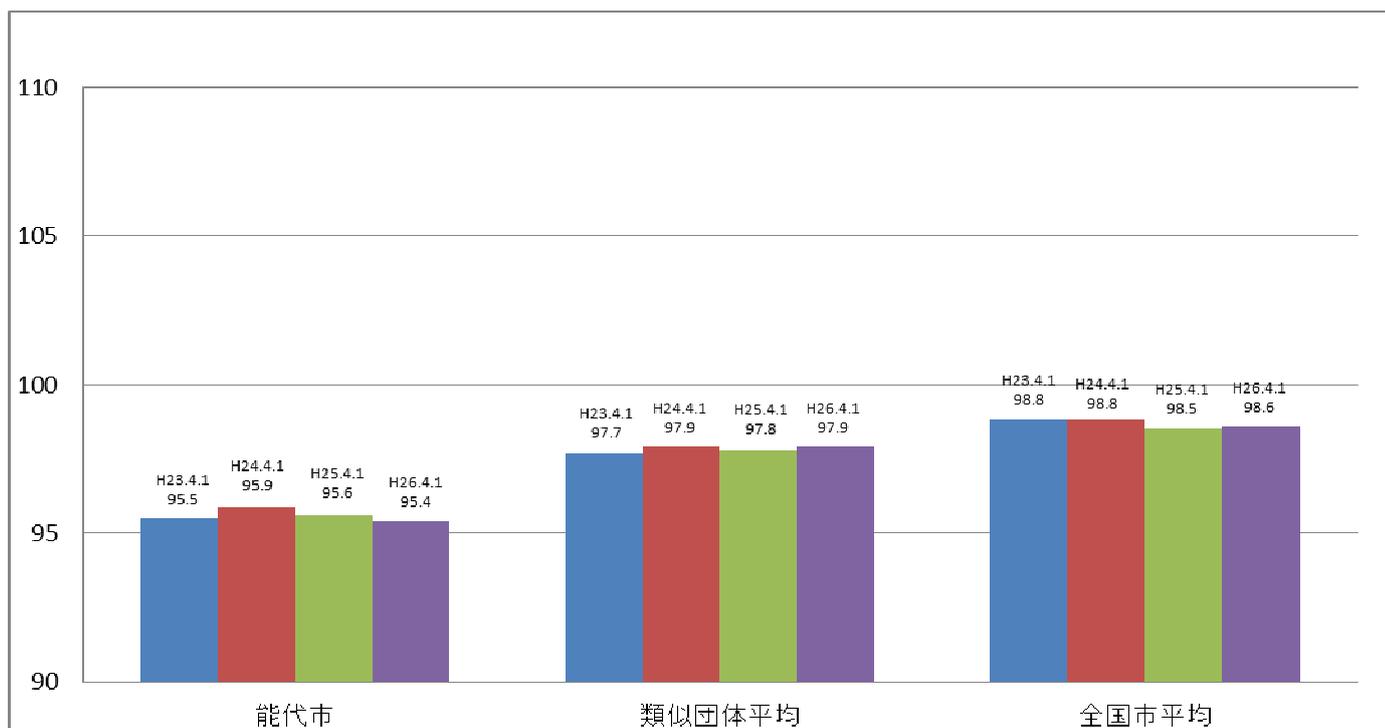
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団 体平均1人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 408	千円 1,556,488	千円 284,841	千円 565,167	千円 2,406,496	千円 5,898	千円 5,815

(注)

- 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[未実施]

他団体の動向を注視しながら、引き続き検討することとし、適切な時期に判断することとした。（秋田県人事委員会勧告に準拠）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.5歳	321,600円	386,300円	351,022円
秋田県	43.2歳	339,975円	405,131円	373,463円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.6歳	322,632円	389,653円	357,265円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
能代市	50.3歳	32人	327,000円	354,600円	348,754円	—	—	—	—
うち用務員	51.4歳	12人	330,500円	361,942円	359,232円	用務員	54.3歳	199,300円	1.82
うち運転手	53.3歳	3人	336,200円	379,400円	350,558円	自動車運転手	48.3歳	241,300円	1.57
うちその他	48.8歳	17人	322,900円	345,171円	340,587円	—	—	—	—
秋田県	49.4歳	297人	331,511円	375,131円	354,426円	—	—	—	—
国	50.1歳	3,119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	49.7歳	34人	316,350円	352,255円	336,838円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民 間（D）	C/D
能代市	—	—	—
うち用務員	5,721,504円	2,747,000円	2.08
うち運転手	5,929,300円	3,129,300円	1.89

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成23年度～25年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※賃金構造基本統計調査の民間データには、雇用期間の定めの有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含んでいる。（能代市のデータは正職員のみ対象）

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)

- 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかとされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能職	高校卒	140,100円	137,200円	—
	中学卒	126,800円	—	—
労務職	中学卒	122,400円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,067円	348,200円	377,667円	400,850円
	高校卒	205,400円	289,438円	339,483円	372,475円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	288,400円	323,925円

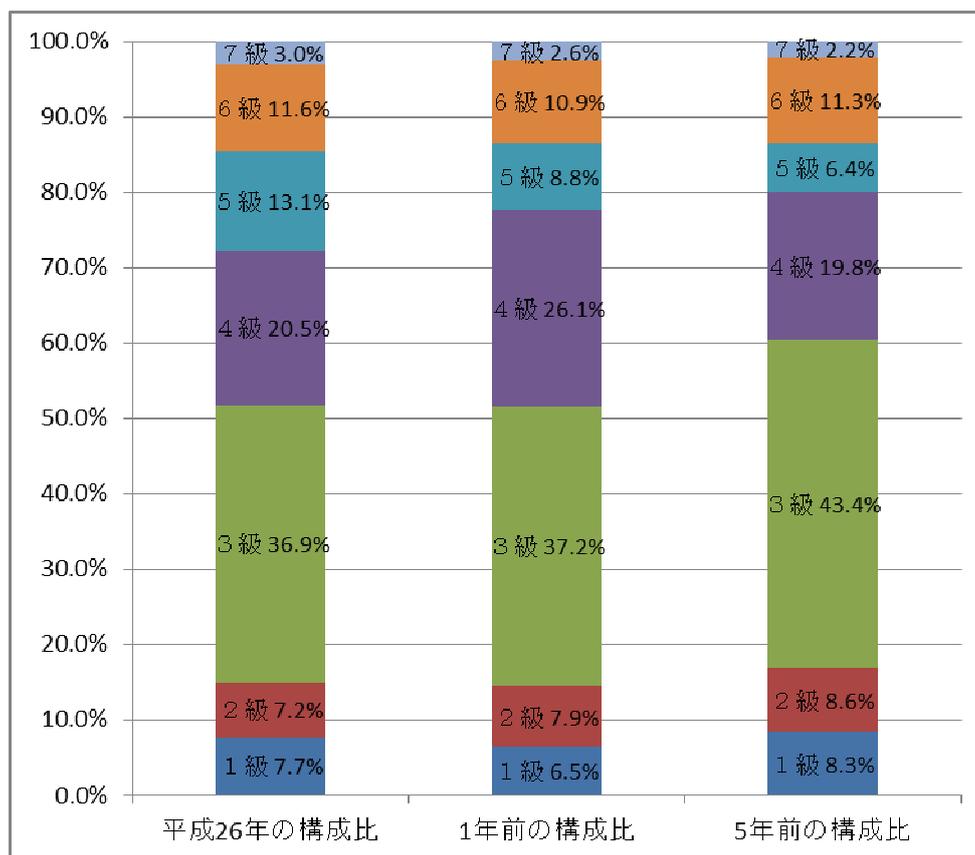
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	3.0%	366,200円	456,200円
6級	課長	39人	11.6%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐	44人	13.1%	289,200円	400,600円
4級	係長 主査	69人	20.5%	261,900円	388,300円
3級	主査	124人	36.9%	222,900円	354,700円
2級	主任	24人	7.2%	185,800円	307,800円
1級	主事	26人	7.7%	135,600円	243,700円

(注)

- 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給時の評定については「C（良好）」の昇給区分を基本とするが、懲戒処分、矯正措置、要勤務日のうち一定割合を勤務しない者、欠勤、勤務成績が良好でないとする客観的な事実があり、注意、指導等を受けたにもかかわらず同様の事実が繰り返されられた場合などの昇給区分はDまたはEの下位の区分に判定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額 (25年度) 1,378千円	1人当たり平均支給額 (25年度) 1,621千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注)

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

全職員について、勤務成績の評定を反映させている。

(2) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.570月分	勤続25年	30.82月分	36.570月分
勤続35年	43.70月分	52.440月分	勤続35年	43.70月分	52.440月分
最高限度額	52.44月分	52.440月分	最高限度額	52.44月分	52.440月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	1,345千円	22,506千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)		744千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)		743,871円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18%	1人	18%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		95.4 (95.4)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)		1,269千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)		57,682円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (25年度)		4.9%		
手当の種類 (手当数)		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	384千円	月額4,000円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	873千円	月額6,000円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額1,000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	12千円	日額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成25年度決算)	112,716千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成25年度決算)	324千円
支給実績 (平成24年度決算)	100,935千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	283千円

※

時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	55,175千円	219,821円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	17,588千円	279,178円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～24,500円	同	—	23,215千円	73,466円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	34,678千円	339,985円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	30,505千円	68,092円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
			(参考) 類似団体における 最高/最低額	
給 料	市 長	844,000円	1,000,000円/440,000円	
	副市長	695,000円	830,000円/375,000円	
報 酬	議 長	417,000円	698,000円/310,000円	
	副議長	371,000円	620,000円/245,000円	
	議 員	354,000円	560,000円/222,000円	
期 末 手 当	市 長 副市長	(25年度支給割合) 2.950月分		
	議 長 副議長 議 員	(25年度支給割合) 2.900月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	$844,000円 \times 在職月数 \times 0.47$	1,904万円	任期毎
	副市長	$695,000円 \times 在職月数 \times 0.28$	934万円	任期毎
	備 考			

(注)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

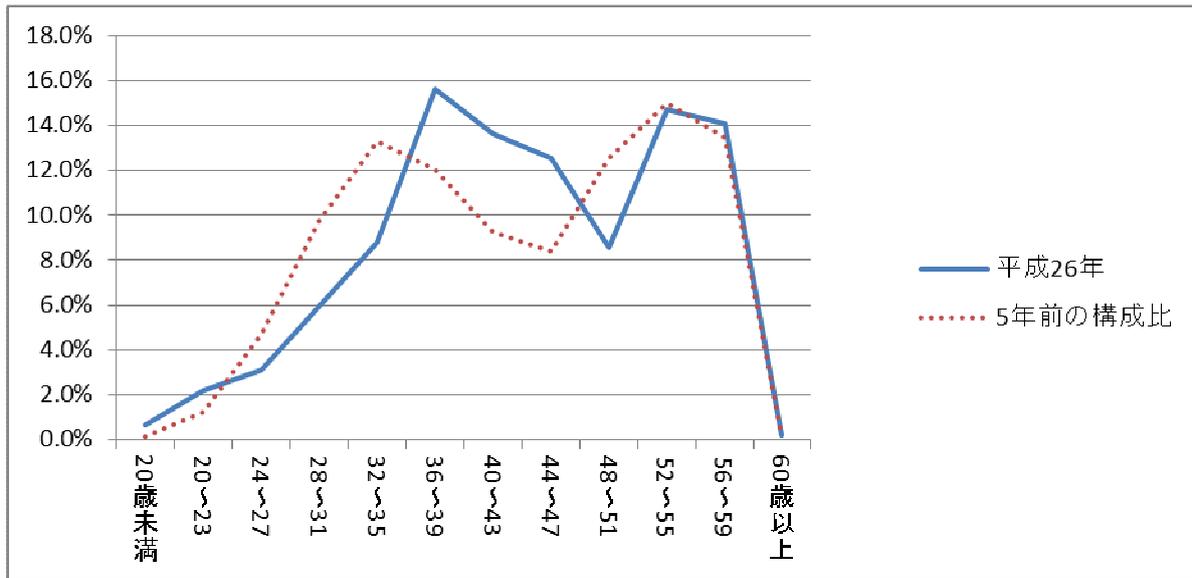
(各年4月1日)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
普 通 会 計	議会	6人	6人	0人	
	総務 企画	105人	109人	4人	事務の統廃合縮小 (△1) 体制強化に伴う増 (5)
	税務	26人	25人	△1人	事務の統廃合縮小 (△1)
	民生	81人	74人	△7人	保育所の休廃止に伴う減 (△6) 事務の統廃合縮小 (△1)
	衛生	29人	26人	△3人	事務の統廃合縮小 (△3)
	農林 水産	28人	28人	0人	
	商工	25人	24人	△1人	事務の統廃合縮小 (△1)
	土木	44人	45人	1人	事務の統廃合縮小 (△1) 体制強化に伴う増 (2)
	計	344人	337人	△7人	(参考) 人口1万人当たり職員数 58.09人 (類似団体の職員数 53.52人)
	教 育	64人	57人	△7人	事務の統廃合縮小 (△1) 事務の民間委託等 (△7) 体制強化に伴う増 (1)
小 計	408人	394人	△14人	(参考) 人口1万人当たり職員数 67.92人 (類似団体の職員数 71.79人)	
公 営会 企計 業部 等門	水 道	14人	14人	0人	
	下 水道	13人	13人	0人	
	そ の 他	35人	34人	△1人	一部事務組合派遣による減 (△1)
	小 計	62人	61人	△1人	
合 計		470人 [736人]	455人 [736人]	△15人 [0人]	人口1万人当たり職員数 78.43人

(注)

- 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	10人	14人	27人	40人	71人	62人	57人	39人	67人	64人	1人	455人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数 (率)
	一般行政		380	366	355	354	344	
教育		129	127	120	97	64	57	△ 72 (△55.8%)
普通会計計		509	493	475	451	408	394	△115 (△22.6%)
公営企業等会計計		64	64	65	65	62	61	△3 (△ 4.7%)
総合計		573	557	540	516	470	455	△118 (△20.6%)

(注)

- 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占め る職員給与費比率
25年度	千円 746,449	千円 168,360	千円 49,100	% 6.6	% 7.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業全国平均1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 9	千円 33,516	千円 4,204	千円 11,380	千円 49,100	千円 5,455	千円 6,123

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成26年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	41.8歳	326,669円	460,417円
団体平均	45.0歳	342,822円	509,358円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（25年度） 1,264千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,378千円
一般行政職等と同じ	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%

(注)

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	21.62月分	27.025月分
	勤続25年	30.82月分	36.570月分
	勤続35年	43.70月分	52.440月分
	最高限度額	52.44月分	52.440月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
	1人当たり平均支給額	1,345千円	22,506千円

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		576千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		72,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		61.5%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する 支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	576千円	給料の月額 の100分の2

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	642千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	92千円
支給実績（平成24年度決算）	1,257千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	157千円

※

時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	840千円	140,000円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	648千円	324,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～24,500円	同	—	248千円	35,428円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	629千円	157,250円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	621千円	62,100円

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占め る職員給与費比率
25年度	千円 865,674	千円 16,264	千円 68,840	% 8.0	% 5.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 下水道事業全国平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 10	千円 32,572	千円 6,371	千円 11,070	千円 50,013	千円 5,001	千円 6,093

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成26年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成26年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	39.8歳	312,610円	448,992円
団体平均	44.0歳	340,516円	507,458円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（25年度） 1,107千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,378千円
一般行政職等と同じ	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5~15%

(注)

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	21.62月分	27.025月分
	勤続25年	30.82月分	36.570月分
	勤続35年	43.70月分	52.440月分
	最高限度額	52.44月分	52.440月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
	1人当たり平均支給額	1,345千円	22,506千円

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	1,928千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	241千円
支給実績（平成24年度決算）	1,535千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	192千円

※

時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合 1 人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	1,485千円	185,625円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	216千円	216,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～24,500円	同	—	263千円	32,875円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	501千円	125,250円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	670千円	67,000円